

農福連携 JA

②

前回、農福連携が全国各地で行われるようになり、取り組みの主体も障害福祉サービス事業所から、農家や農業法人、企業・JAに拡大していることをお伝えしました。

では、なぜ今、農福連携が広がっているのでしょうか。まず、農業サイドの事情として、農村の人口減少と高齢化の進展で、農繁期の労働力を確保できなくなってきた点や、JAの集出荷施設においても、作業に必要な労働力をだんだん確保しづらくなってきた点があります。農業には農繁期と農閑期がありますので、普段は家族労働力で農作業を行い、収穫などで忙しい農繁

千葉大学大学院園芸学研究院教授 吉田 行郷氏

今なぜ広がっているのか

期にだけ、周囲の住民や親戚に来てもらって、農作業を手伝ってもらおうという経営が少なくありません。そして、大規模な担い手ほど、農繁期に必要な労働力が増えます。また、JAの集出荷施設も収穫期に作業が集中します。

時期と量調整し 農繁期の手伝い

ところが、農村の高齢化と人口減少は深刻です。そうした農作業や集出荷の作業を引き受けてくれる農家以外の地域住民が減っており、これまで、農作業の手伝いを請け負ってくれていたシルバー人材センターも、高齢化の進行で、重労働である農作業を断るところが増えています。

そこで、注目されたのが障害福祉サービス事業所というわけです。こうした事業所は、普段は、工場や流通業者などからの下請け作業をしているところが多い

長野県JA松本ハイランド管内でマルチ剥がしに取り組みむ障害者（同JA提供）



のですが、例えば、あらかじめ、「この時期だけは農作業を請け負ってもらえないでしょうか」とお願いしておけば、下請け作業の請負時期と量を調整して、農家や農業法人が手伝ってもらいたい時期だけ農作業のお手伝いをすることが可能になります。

福祉サイドにも 下請けより魅力

そして、福祉サイドの事

職場づくり塾 第4部

「障害者は無理」 配慮次第と認識

情として、安価な労働力を求めた工場の海外移転や、地方における人口減少や景気の後退によって、これまで地方において、障害者が主に行ってきた第2次産業、第3次産業の下請け作業が減ってしまっている点が挙げられます。また、障害福祉サービス事業所が受注している下請け作業は、2次請け、3次請けの作業も多いため、単価が大変安くなっています。しかし、農家やJAからじかに作業を請け負えたら、仲介手数料を取られないので、そうした下請け作業よりも魅力的な仕事ということになります。ですので、先に紹介したように、農繁期に作業を手伝ってもらいたいという農業サイドからのオファーは福祉サイドにとってもありがたいことになりました。

そして、これまでは、「一人で何でもやらないといけない農業は、プロの農業者でも大変なのに、障害者には到底無理だ」といった農業関係者の誤解が、こうした障害福祉サービス事業所による農作業の請け負いを阻害してきました。ところが、取り組みが次第に拡大する中で、「一人で何でもやらなくても、農作業をうまく分解して、障害のある方々に、その能力に応じて分担してもらえば、彼らにも農作業は行える」とあるいは、「ちょっとした配慮や、作業手順を写真や絵を使って見える化する」となにより、障害者が行える作業が大きく拡大する」といった点が共通の認識として広がり、状況を変えつつあります。こうした変化について、次回、もう少し詳しく見ていきたいと思います。

（次回は20日付）

できる作業で戦力に